【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 2020年8月5日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社システムソフト

【英訳名】 SystemSoft Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉尾春樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って

おります。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号

【電話番号】 092(732)1515(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 富田保徳

【縦覧に供する場所】 株式会社システムソフト 福岡本社

(福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、 投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第 3 四半期 連結累計期間	第39期 第 3 四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	1,890,594	2,125,117	3,000,462
経常利益又は経常損失()	(千円)	124,590	192,148	85,903
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	153,930	548,968	1,724,077
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	158,856	554,077	1,729,699
純資産額	(千円)	6,317,683	4,061,975	4,746,840
総資産額	(千円)	7,064,704	4,799,476	5,610,666
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	2.27	8.07	25.38
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	89.2	84.4	84.3

回次		第38期 第39期	
		第3四半期 第3四半期	
		連結会計期間連結会計期間	
△≒↓₩₩		自 2019年4月1日 自 2020年4月1	日
会計期間		至 2019年6月30日 至 2020年6月30	日
1株当たり四半期 純損失金額()	円)	1.01 0	. 29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社(株式会社DigiIT、株式会社アライアンステクノロジー、SystemSoft U.S.A.,Corporation、株式会社S2i、全管協ポータルサイト株式会社)及びその他の関係会社2社(APAMAN株式会社及びApaman Network株式会社)で構成されております。

当社はシステムソリューション事業及びマーケティング事業を、子会社 株式会社DigilTはマーケティング事業を、株式会社アライアンステクノロジーは投資事業を、SystemSoft U.S.A.,Corporationは投資、不動産事業を、株式会社 S 2 i はIoTに関連する商品やサービスの提供事業を、全管協ポータルサイト株式会社はネットワークを利用した不動産情報提供及びコンサルティング事業を、主な事業内容としております。その他の関係会社 APAMAN株式会社は、事業セグメントとして「Sharing economy」、「Platform」、「Cloud technology」を展開し、グループ会社の経営管理を行っております。また、その他の関係会社 Apaman Network株式会社は、APAMAN株式会社の子会社であり、フランチャイズ事業を主な事業内容としております。

当社が営む2事業は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社グループを構成している残りの1社(持分法非適用関連会社1社)につきましては、重要性が乏しいため 記載を省略しております。

(1) 各社の事業内容

当社

システムソリューション事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を行っております。

マーケティング事業

日本におけるWebマーケティングサービス開始初期から培ってきた技術・ノウハウを活かし、大手企業を中心としたお客様に対して、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。また、RPAソリューションの提供を開始しております。

その他事業

子会社 株式会社アライアンステクノロジーは当社の事業分野に関連した投資事業を、株式会社S2iはIoTに関連する商品やサービスの提供事業を、それぞれ行っております。

APAMAN株式会社

株式保有によるグループ会社の経営管理

Apaman Network株式会社

フランチャイズ事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウィルスの感染拡大による事業への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」をご覧ください。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年10月1日~2020年6月30日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・ 所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復が続きました。一方、各国の政策動 向や貿易摩擦の激化、中国経済の減速等海外環境の悪化が懸念され、さらに新型コロナウィルス感染症の世界的 大流行の影響を受け足元で急速に減速しており、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、IT需要の高まりにより、顧客のソフトウェア関連設備投資は 堅調に推移し、プロジェクトマネージャー等の高度な人材をはじめとしたIT技術者全般の需要は依然として高 く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような環境の下、当社グループは、子会社 株式会社DigilT(デジット) 主導によるRPAソリューションや WEBコンサルティング、不動産Techといったデジタルトランスフォーメーション(DX、X DIGITAL)領域へと一層 注力してまいりました。また、積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成に取り組みながら、常駐型 (SES: お客様先に常駐して業務を請け負うシステムエンジニアリングサービス)の新規案件獲得と、システム開発分野全般のサービス価値向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比して234百万円(12.4%)増加し2,125百万円、営業損失は192百万円(前年同期は営業損失99百万円)となりました。また、経常損失は192百万円(前年同期は経常損失124百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は548百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失153百万円)となりました。

なお、当社におきましては、上述のとおり、新型コロナウィルス感染拡大による影響が不透明であることと、第2四半期連結会計期間において、子会社が保有する株式の一部について減損損失、特別損失を計上しております。当社の事業活動に影響を及ぼす可能性がありますが、現段階では不透明かつ不確定要素が多いことから今後の推移状況を注視してまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

システムソリューション事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、不動産分野において見込通り受注し、売上は好調に推移いたしました。また、原価の根本的な見直しと圧縮により、利益面を大幅に改善することができました。

これらにより、システムソリューション事業の売上高は前年同期に比して295百万円(20.0%)増加し1,772百万円、セグメント利益は前年同期に比して66百万円(280.4%)増加し90百万円となりました。

マーケティング事業

日本におけるWebマーケティングサービス開始初期から培ってきた技術・ノウハウを活かし、大手企業を中心としたお客様に対して、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供、RPAソリューションの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、Webマーケティング領域のコンサルティングは案件規模縮小等により売上・利益ともに低下いたしました。システム開発から派生する新規案件の獲得活動を引き続き行っておりま

す。また、RPAソリューションについては既存顧客の深耕拡大を行っております。

これらにより、マーケティング事業の売上高は前年同期に比して113百万円(26.3%)減少し318百万円、セグメント損失は25百万円(前年同期はセグメント損失49百万円)となりました。

その他事業

子会社 株式会社S2iはIoTに関連する商品やサービスの提供事業を、株式会社アライアンステクノロジーは 当社の事業分野に関連した投資事業を、それぞれ行っております。

これらにより、その他事業の売上高は84百万円(前年同期は売上高1百万円)、セグメント損失は125百万円(前年同期はセグメント損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、3,016百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少312百万円、営業投資有価証券の減少197百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ402百万円減少し、1,783百万円となりました。これは主に、償却によるのれんの減少37百万円、投資有価証券の減少347百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ811百万円減少し、4,799百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、364百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少27百万円、未払法人税等の減少76百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、373百万円となりました。これは主に、社債の減少40百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、737百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、4,061百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び資本剰余金を原資とした配当の実施による資本剰余金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	68,040,560	68,040,560	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	68,040,560	68,040,560		

⁽注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日~ 2020年6月30日		68,040		1,511,404		221,811

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,998,300	679,983	
単元未満株式	普通株式 10,560		
発行済株式総数	68,040,560		
総株主の議決権		679,983	

- (注) 1 1単元の株式数は100株であります。
 - 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。
 - 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2020年 3 月31日現在

		_		2020+	<u> 7 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 </u>
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	東京都千代田区大手町 二丁目6番1号	31,700		31,700	0.04
計		31,700		31,700	0.04

⁽注) 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、31,771株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2019年 9 月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,696	1,519,541
受取手形及び売掛金	1,075,444	1,104,935
営業投資有価証券	411,342	214,134
仕掛品	30,574	58,128
その他	76,240	119,515
流動資産合計	3,425,297	3,016,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,151	22,728
その他(純額)	16,913	22,890
有形固定資産合計	33,065	45,619
無形固定資産		
のれん	664,117	626,525
その他	355,162	340,504
無形固定資産合計	1,019,280	967,030
投資その他の資産		
その他	1,133,023	770,572
投資その他の資産合計	1,133,023	770,572
固定資産合計	2,185,369	1,783,221
資産合計	5,610,666	4,799,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,426	153,652
未払法人税等	95,875	19,433
株主優待引当金	28,820	-
その他	136,409	191,353
流動負債合計	442,531	364,438
固定負債		
社債	280,000	240,000
資産除去債務	4,374	4,400
その他	136,919	128,661
固定負債合計	421,294	373,062
負債合計	863,825	737,501

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2019年 9 月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,506,090	1,511,404
資本剰余金	4,262,292	3,151,487
利益剰余金	1,028,391	597,126
自己株式	8,046	8,050
株主資本合計	4,731,944	4,057,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,226	9,137
為替換算調整勘定	96	95
その他の包括利益累計額合計	4,322	9,232
新株予約権	10,792	5,265
非支配株主持分	8,426	8,228
純資産合計	4,746,840	4,061,975
負債純資産合計	5,610,666	4,799,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

売上高前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2020年6月30日)第3 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年6月30日)売上高1,890,5942,125,117売上原価1,539,0821,873,572売上総利益351,511251,545販売費及び一般管理費451,085444,165営業身収益99,573192,620営業外収益1901,179受取配当金494494助成金収入1,0261,879消費税差額20,724494株主優待引当金戻入額20,724494株主優待引当金戻入額22,72622,223その他350124賞業外費用681603支払手数料14,59018,795為替差損15,110596株主優待関連費用14,0771,073その他3,2832,851営業外費用合計14,77423,920経常損失()124,590192,148特別利益			(単位:千円)
売上高 至 2019年 6月30日) 至 2020年 6月30日) 売上原価 1,805,9082 2,125,117 売上総利益 351,511 251,545 販売費及び一般管理費 451,085 444,165 営業損失() 99,573 192,620 営業外収益 99,573 192,620 営業外収益 190 1,179 受取配当金 434 494 助成金収入 1,026 1,879 消費稅差額 20,724 491 株主優待引当金戻入額 2,022 20,223 その他 350 124 営業外費用 20,726 24,332 営業外費用 681 603 支払手数料 14,590 18,795 為者差損 15,110 596 株主優待関連費用 14,077 1,076 本生優待別連算用 14,077 1,076 本生優待別連算用 14,774 23,920 経業外費用合計 4,742 23,920 経業外費用 124,590 192,148 特別減失 1,524 1,524 特別減失 1,524 <td></td> <td></td> <td>当第3四半期連結累計期間</td>			当第3四半期連結累計期間
売上高 1,890,594 2,125,117 売上原価 1,539,082 1,873,572 売上総利益 351,511 251,545 販売費及び一般管理費 451,085 444,165 営業損失() 99,573 192,620 営業外収益 99,573 192,620 営業外収益 190 1,179 受取配当金 434 494 助成金収入 1,026 1,879 消費稅差額 20,724 491 株主優待引当金尺入額 2 20,223 その他 350 124 営業外費用 681 603 支払手数料 14,590 18,795 株主優待関連費用 14,077 1,073 その他 3,283 2,851 営業外費用合計 47,743 23,920 経業損失() 124,590 192,148 特別利益 - 4,542 特別利益 - 4,542 特別利益 - 4,542 特別利益 - 4,542 特別損失合計 - 4,542 特別損失合計 - 4,542 特別損失合計 -		(自 2018年10月 1 日 至 2019年 6 月30日)	
売上総利益 351,511 251,545 販売費及び一般管理費 451,085 444,185 営業損失() 99,573 192,620 営業外収益 190 1,179 受取和息 190 1,179 受取配当金 434 494 助成金収入 1,026 1,879 消費稅差額 20,724 491 生養待額 20,724 491 世業外費租 350 124 营業外費用 22,726 24,392 营業外費用 14,590 18,795 為替差損 15,110 596 株主優待関連費用 14,077 1,073 その他 3,283 2,851 営業外費用合計 47,743 23,920 経常損失() 124,590 192,148 特別利益合計 - 4,542 特別利益合計 - 4,542 特別利失 - 4,542 特別損失 - 339,339 稅金等調整前四半期純損失() 124,590 526,945 法人稅、住民稅及び事業稅 26,523 22,221 法人稅等合計 29,507 22,221 四半期純損失() 154,097 569,167 非支配株主に帰属する四半期純損失() 154,097 569,167 非支配株主に帰属するの出来に保証 154,097 569,167 計算人のより、おのよりによった。 <td></td> <td></td> <td>2,125,117</td>			2,125,117
販売費及び一般管理費 451,085 444,165 営業損失() 99,573 192,620 営業り収益 190 1,179 受取利息 190 1,179 受取配当金 434 494 助成金収入 1,026 1,879 消費税差額 20,724 491 株主優待引当金戻入額 - 20,223 その他 350 124 営業外収益合計 22,726 24,332 営業外費用 681 603 支払利息 681 603 支払手数料 14,590 18,795 為替差損 15,110 596 株主優待関連費用 14,077 1,073 大き他 3,283 2,851 営業外費用合計 47,743 23,920 経常損失() 124,590 192,148 特別利益会計 - 4,542 特別利益会計 - 4,542 特別利益会計 - 339,339 特別損失合計 - 339,339 特別損失合計 - 339,339 特別損失合計 - 339,339 財務資料 2,523 22,221 法人稅 長民稅及び事業税 2,935 2,221 法人稅 長民稅及び事業税 2,935 2,221 法人稅 等調整 2,950 2,221	売上原価	1,539,082	1,873,572
営業外収益 99,573 192,620 営業外収益 190 1,179 受取利息 190 1,179 受取配当金 434 494 助成金収入 1,026 1,879 消費稅差額 20,724 491 株主優待引当金戾入額 - 20,223 その他 350 124 営業外費用 52,726 24,392 営業外費用 14,590 18,795 為替差損 15,110 596 株主優待関連費用 14,077 1,073 その他 3,283 2,851 営業外費用合計 47,743 23,920 経常損失() 124,590 192,148 特別利益合計 - 4,542 特別利益合計 - 4,542 特別利益合計 - 339,339 特別損失合計 - 339,339	売上総利益	351,511	251,545
営業外収益 190 1,179 受取記当金 434 494 助成金収入 1,026 1,879 消費税差額 20,724 491 株主優待引当金戻入額 - 20,223 その他 350 124 営業外収益合計 22,726 24,392 営業外費用 681 603 支払利息 681 603 支払手数料 14,590 18,795 為替差損 15,110 596 株主優待関連費用 14,077 1,073 その他 3,283 2,851 営業外費用合計 47,743 23,920 経常損失() 124,590 192,148 特別利益会計 - 4,542 特別利益合計 - 4,542 特別利益合計 - 339,339 特別損失合計 - 339,339 特別損失合計 - 339,339 投資資本 2,521 法人稅等調整額 2,983 - 法人稅等回點額 2,983 - 法人稅等合計 29,507 22,221 法人稅等合計 29,507 22,221 <	販売費及び一般管理費	451,085	444,165
受取利息 190 1,179 受取配当金 434 494 助成金収入 1,026 1,879 消費税差額 20,724 491 株主優待引当金戻入額 - 20,223 その他 350 124 営業外収益合計 22,726 24,332 営業外費用 681 603 支払手数料 14,590 18,795 為替差損 15,110 596 株主優待関連費用 14,077 1,073 その他 3,283 2,851 営業外費用合計 47,743 23,920 経常損失() 124,590 192,148 特別利益 - 4,542 特別利益合計 - 4,542 特別利失合計 - 339,339 特別損失合計 - 339,339 特別損失合計 - 339,339 投資有価証券評価損 - 339,339 技術稅、住民稅及び事業税 26,523 22,221 法人稅等調整額 2,983 - 法人稅等調整額 2,983 - 法人稅等自動整額 2,983 - 法人稅等調整額 2,987 22,221<	営業損失 ()	99,573	192,620
受取配当金434494助成金収入1,0261,879消費税差額20,724491株主優待引当金戻入額-20,223その他350124営業外限益合計22,72624,392営業外費用681603支払手数料14,59018,795為替差損15,110596株主優待関連費用14,0771,073その他3,2832,851営業外費用合計47,74323,920経常損失()124,590192,148特別利益合計-4,542特別利益合計-4,542特別損失-4,542特別損失-339,339税金等調整節四半期純損失()124,590526,945法人稅、住民稅及び事業稅6,52322,221法人稅等調整額2,963-法人稅等調整額2,963-法人稅等調整額2,963-法人稅等調整額2,95722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	営業外収益		
助成金収入 消費税差額1,026 20,7241,879 491 	受取利息	190	1,179
消費税差額20,724491株主優待引当金戻入額-20,223その他350124営業外収益合計22,72624,392営業外費用-881603支払利息681603支払手数料14,59018,795為替差損15,110596株主優待関連費用14,0771,073その他3,2832,851営業外費用合計47,74323,920経常損失()124,590192,148特別利益-4,542特別利益合計-4,542特別損失合計-339,339稅金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人稅、住民稅及び事業稅26,52322,221法人稅等調整額2,983-法人稅等調整額2,983-法人稅等調整額2,983-法人稅等自計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()156198	受取配当金	434	494
株主優待引当金戻入額 この00 350 124 営業外収益合計 22,726 24,392 営業外費用 支払利息 681 603 支払手数料 14,590 18,795 為替差損 15,110 596 株主優待関連費用 14,077 1,073 その他 3,283 2,851 営業外費用合計 47,743 23,920 経常損失() 124,590 192,148 特別利益合計 - 4,542 特別利益合計 - 4,542 特別利益合計 - 339,339 特別損失 - 339,339 財務損失 124,590 526,945 法人稅、住民稅及び事業稅 26,523 22,221 法人稅等調整額 2,983 - 法人稅等自計 29,507 22,221 四半期純損失() 154,097 549,167 非支配株主に帰属する四半期純損失() 166 198	助成金収入	1,026	1,879
その他350124営業外収益合計22,72624,392営業外費用支払利息681603支払手数料14,59018,795為替差損15,110596株主優待関連費用14,0771,073その他3,2832,851営業外費用合計47,74323,920経常損失()124,590192,148特別利益-4,542特別利益合計-4,542特別利益合計-339,339特別損失-339,339特別損失合計-339,339特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人稅、住民稅及び事業稅26,52322,221法人稅等調整額2,983-法人稅等調整額29,50722,221法人稅等高計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	消費税差額	20,724	491
営業外収益合計22,72624,392営業外費用681603支払手数料14,59018,795為替差損15,110596株主優待関連費用14,0771,073その他3,2832,851営業外費用合計47,74323,920経常損失()124,590192,148特別利益-4,542特別利益合計-4,542特別損失-339,339特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民稅及び事業稅26,52322,221法人稅等調整額2,983-法人稅等合計29,50722,221法人稅等合計29,507549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	株主優待引当金戻入額	-	20,223
営業外費用 681 603 支払手数料 14,590 18,795 為替差損 15,110 596 株主優待関連費用 14,077 1,073 その他 3,283 2,851 営業外費用合計 47,743 23,920 経常損失() 124,590 192,148 特別利益 - 4,542 特別利益合計 - 4,542 特別損失 - 339,339 特別損失合計 - 339,339 税金等調整前四半期純損失() 124,590 526,945 法人税、住民税及び事業税 26,523 22,221 法人税等調整額 2,983 - 法人税等自整額 2,983 - 法人税等合計 29,507 22,221 四半期純損失() 154,097 549,167 非支配株主に帰属する四半期純損失() 166 198	その他	350	124
支払利息681603支払手数料14,59018,795為替差損15,110596株主優待関連費用14,0771,073その他3,2832,851営業外費用合計47,74323,920経常損失()124,590192,148特別利益-4,542特別利益合計-4,542特別損失-339,339投資有価証券評価損-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民税及び事業税26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	営業外収益合計	22,726	24,392
支払手数料14,59018,795為替差損15,110596株主優待関連費用14,0771,073その他3,2832,851営業外費用合計47,74323,920経常損失()124,590192,148特別利益合計-4,542特別利益合計-4,542特別損失-339,339特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人稅、住民稅及び事業稅26,52322,221法人稅等調整額2,983-法人稅等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	営業外費用		
為替差損15,110596株主優待関連費用14,0771,073その他3,2832,851営業外費用合計47,74323,920経常損失()124,590192,148特別利益-4,542特別利益合計-4,542特別損失-339,339特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民税及び事業税26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	支払利息	681	603
株主優待関連費用14,0771,073その他3,2832,851営業外費用合計47,74323,920経常損失()124,590192,148特別利益-4,542特別利益合計-4,542特別損失-339,339特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民税及び事業税26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	支払手数料	14,590	18,795
その他3,2832,851営業外費用合計47,74323,920経常損失()124,590192,148特別利益-4,542特別利益合計-4,542特別損失-339,339特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民税及び事業税26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	為替差損	15,110	596
営業外費用合計47,74323,920経常損失()124,590192,148特別利益-4,542特別利益合計-4,542特別損失-339,339特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民税及び事業税26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	株主優待関連費用	14,077	1,073
経常損失()124,590192,148特別利益-4,542特別利益合計-4,542特別損失-339,339特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民稅及び事業稅26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	その他	3,283	2,851
特別利益 新株予約権戻入益 特別利益合計-4,542特別損失 投資有価証券評価損-339,339特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民税及び事業税26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	営業外費用合計	47,743	23,920
新株予約権戻入益-4,542特別利益合計-4,542特別損失-339,339特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民税及び事業税26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	経常損失()	124,590	192,148
特別利益合計-4,542特別損失投資有価証券評価損-339,339特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民税及び事業税26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	特別利益		
特別損失 投資有価証券評価損-339,339特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民税及び事業税26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	新株予約権戻入益	<u> </u>	4,542
投資有価証券評価損-339,339特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民税及び事業税26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	特別利益合計		4,542
特別損失合計-339,339税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民税及び事業税26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	特別損失		
税金等調整前四半期純損失()124,590526,945法人税、住民税及び事業税26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	投資有価証券評価損		339,339
法人税、住民税及び事業税26,52322,221法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	特別損失合計		339,339
法人税等調整額2,983-法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	税金等調整前四半期純損失()	124,590	526,945
法人税等合計29,50722,221四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198	法人税、住民税及び事業税	26,523	22,221
四半期純損失()154,097549,167非支配株主に帰属する四半期純損失()166198		2,983	-
非支配株主に帰属する四半期純損失() 166 198	法人税等合計	29,507	22,221
	四半期純損失()	154,097	549,167
親会社株主に帰属する四半期純損失()	非支配株主に帰属する四半期純損失()	166	198
	親会社株主に帰属する四半期純損失()	153,930	548,968

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	154,097	549,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,516	4,910
為替換算調整勘定	242	0
その他の包括利益合計	4,759	4,909
四半期包括利益	158,856	554,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,689	553,878
非支配株主に係る四半期包括利益	166	198

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	123,258千円	119,376千円
のれんの償却額	127,287千円	37,591千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 取締役会	普通株式	135,885	2	2018年 9 月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 取締役会	普通株式	135,885	2	2019年 9 月30日	2019年12月16日	資本剰余金

2.株主資本の著しい変動

第1四半期連結累計期間において、2019年12月13日開催の取締役会の決議により、会社法第452条、第459条第1項第3号及び当社定款第38条の規定に基づき、その他資本剰余金980,233千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えを行っております。また、2019年12月16日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が135,885千円減少しております。さらに、新株予約権行使により、資本金が5,314千円、資本準備金が5,314千円増加しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,511,404千円、資本剰余金が3,151,487千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

							
	 	8告セグメント	その他			四半期連結 損益計算書	
	システム ソリューション 事業	マーケティング 事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,477,048	412,258	1,889,307	1,286	1,890,594		1,890,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,208	19,208		19,208	19,208	
計	1,477,048	431,466	1,908,515	1,286	1,909,802	19,208	1,890,594
セグメント利益又は 損失()	23,889	49,941	26,051	2,612	28,664	70,909	99,573

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失()の調整額 70,909千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	幹		その他			四半期連結 損益計算書	
	システム ソリューション 事業	マーケティング 事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,722,822	317,378	2,040,201	84,916	2,125,117		2,125,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,117	756	50,873		50,873	50,873	
計	1,772,940	318,134	2,091,074	84,916	2,175,990	50,873	2,125,117
セグメント利益又は 損失()	90,880	25,908	64,971	125,745	60,774	131,845	192,620

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失()の調整額 131,845千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円27銭	8円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	153,930	548,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	153,930	548,968
普通株式の期中平均株式数(株)	67,942,841	67,990,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損 失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2020年7月29日に第2回無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 なお、この発行は、募集総額等を定めた2020年7月17日開催の取締役会の決議に基づくものであります。

(1)銘柄 第2回無担保社債

(2)発行総額 300百万円 (3)利率 年0.45%

(4)発行日 2020年7月29日(5)償還期日 2025年7月29日

(6)償還方法 初回を2021年1月として、半年毎30百万円の均等定時償還

(7)使途 運転資金

EDINET提出書類 株式会社システムソフト(E02858) 四半期報告書

2 【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社システムソフト(E02858) 四半期報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

株式会社システムソフト 取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 尻 慶 太業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 津 慎 一郎 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。